

経営比較分析表（令和6年度決算）

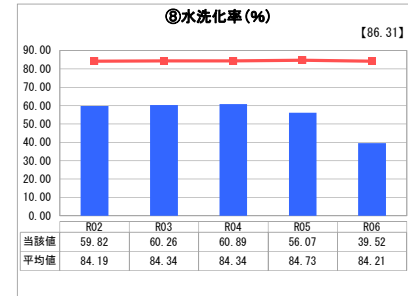
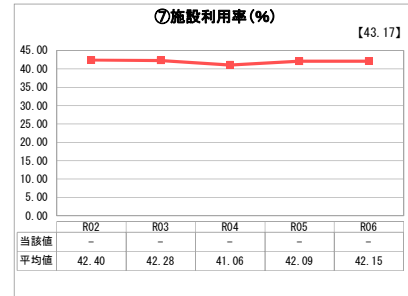
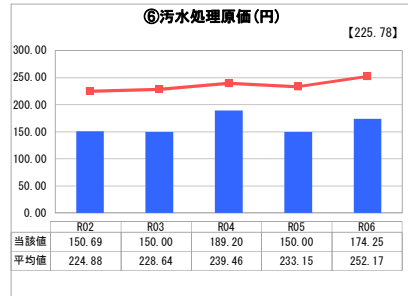
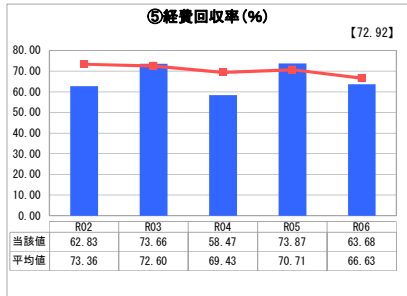
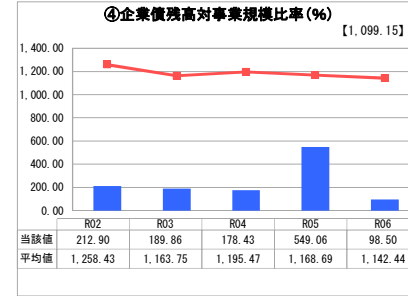
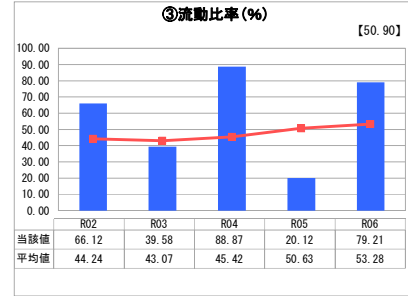
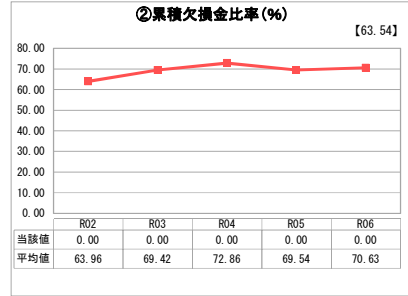
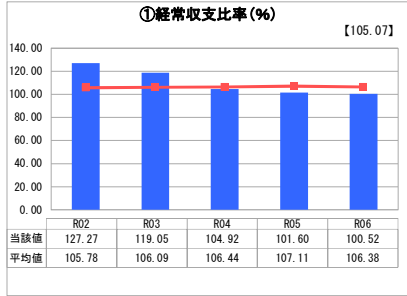
奈良県 御所市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	56.07	10.10	89.00	2,420

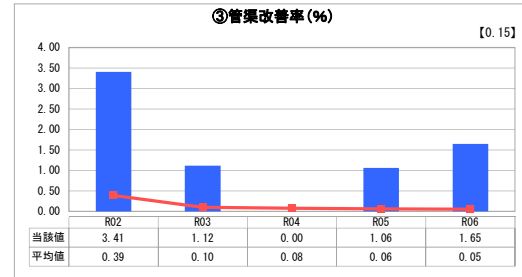
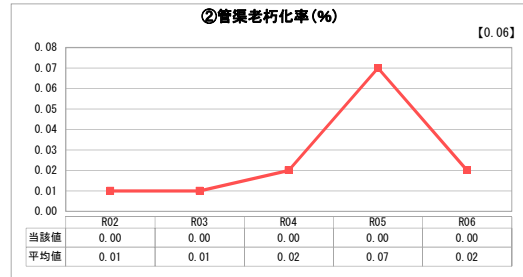
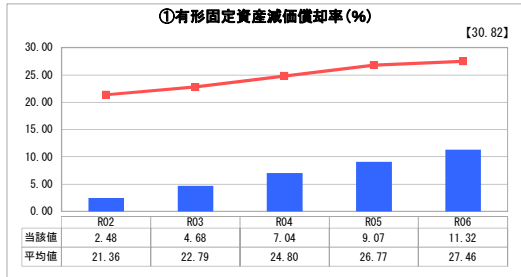
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,144	60.58	382.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,323	0.67	3,467.16

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は毎年100%を越えているが、悪化の一途を辿っている。一般会計からの基準外繰入金により経営を維持しており、R6年度経費回収率は類似団体平均値よりも低くなっている。令和7年10月から使用料金を見直し、自己財源の確保を図っている。また、資本費平準化債を発行することにより、一般会計繰入金を削減し、より企業会計に則した運営となっている。

2. 老朽化の状況について

本市の特定環境保全公共下水道事業は、平成9年度に建設開始し、平成14年度から供用開始している。法定耐用年数を超えた管渠は存在しないが、有形固定資産原価償却率は類似団体平均値と同様に増加傾向である。今後は管渠改善率を高めて行く必要があり、財源確保が課題である。

全体総括

令和6年度に経営戦略を改定し、令和7年10月から使用料金の見直しを行った。今後もさらなる人口減少が見込まれることから、定期的に使用料金の見直しを検討する必要がある。また、老朽化する管渠更新費用の確保が課題であり、さらなる財源確保、官民連携等も検討し、下水道事業の効率化・健全化を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。